



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483

URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

常務取締役

問合せ先責任者 (役職名) (財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本 利博 (TEL) 06 (6121) 5669

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,238	2.3	1,379	15.2	1,366	13.7	805	12.0
22年3月期第1四半期	18,815	△0.6	1,197	27.8	1,201	19.5	719	32.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44	38	-	-
22年3月期第1四半期	39	63	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	47,628		37,697		78.2	2,051	59	
22年3月期	48,092		38,104		78.3	2,074	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 37,235百万円 22年3月期 37,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		22	50	-	32	50	55	00
23年3月期	-								
23年3月期(予想)			22	50	-	22	50	45	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	41,800	5.3	3,100	4.9	3,100	7.1	1,800	4.3	99	17
通期	91,000	5.0	8,000	3.9	8,000	5.4	4,650	8.3	256	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕2ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,687,818株	22年3月期	18,687,818株
23年3月期1Q	538,017株	22年3月期	537,966株
23年3月期1Q	18,149,826株	22年3月期1Q	18,150,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長などの影響により企業収益については一部で持ち直しの動きが見られたものの、雇用状況・所得環境等の改善には至っておらず、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、時流に合ったコンセプト商品の開発や、販売業態に合わせた商品企画の提案、業態ごとの大手得意先との取り組み強化、新しい売場作りの提案を強化し、既存得意先への販売拡大と新規得意先開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当連結会計年度の業績は、売上高19,238百万円（前年同期比102.3%）、売上総利益5,164百万円（前年同期比107.2%）、営業利益1,379百万円（前年同期比115.2%）、経常利益1,366百万円（前年同期比113.7%）、当期純利益805百万円（前年同期比112.0%）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループにおける従来の事業区分は「生活雑貨の卸売業」の単一セグメントでしたが、ビジネス機能の変化に伴い、より実態に即したセグメントに区分することが妥当と判断し、機能別に『開発型ビジネスモデル』、『卸売型ビジネスモデル』の2区分に変更いたしました。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、A&V関連ではエコポイントや地上デジタル放送への切り替えが後押しし販売が伸長しました。家庭用品や家電製品関連では春先の異常低温や天候不順の影響で氷かき器や扇風機の販売は鈍化しましたが、節約志向の高まりから自社開発のステンレスマグボトルの販売が伸長し、また、肉食志向の高まりにより圧力鍋の販売が好調に推移しました。食品・酒類につきましては、第3のビールがラインナップを強化したこともあり堅調に推移したほか、輸入ワインや低価格ワイン企画の販売が好調となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,868百万円、セグメント利益745百万円となりました。

「卸売型ビジネスモデル」のうち「有名ブランド品」におきましては、鞆関連では、売れ筋ブランドのアウトレット企画やブランドタイアップ企画の販売が好調に推移しました。また、宝飾品・アクセサリ関連につきましても徐々に改善の兆しが見えてきております。

「NB加工品」につきましては、ギフト関連では、今期より新たに販売を開始した手土産ギフトの販売が好調となり、中元ギフトでは中堅スーパーやホームセンターへの販売が好調で、新規顧客の開拓も順調に推移しております。

その結果、当セグメントの売上高は8,871百万円、セグメント利益657百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は35,802百万円（前連結会計年度36,533百万円）となり、730百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品2,852百万円、受取手形及び売掛金1,369百万円の増加、現金及び預金4,549百万円の減少によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は11,825百万円（前連結会計年度11,559百万円）となり、265百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券161百万円の増加によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,377百万円（前連結会計年度7,498百万円）となり、121百万円減少いたしました。これは主に、買掛金1,323百万円の増加及び法人税等の納付による未払法人税等1,662百万円の減少によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,554百万円（前連結会計年度2,489百万円）となり、65百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務51百万円の増加によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は37,697百万円（前連結会計年度38,104百万円）となり、407百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加805百万円、配当金支払による減少589百万円及び繰延ヘッジ損益の減少520百万円による減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12,089百万円となり、前連結会計年度末より4,549百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は3,636百万円(前年同期比1,273百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,346百万円、仕入債務の増加額1,334百万円による増加及び売上債権の増加額1,343百万円、たな卸資産の増加額2,858百万円、法人税等の支払額2,002百万円による減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は317百万円(前年同期比215百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出296百万円による減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は568百万円(前年同期比2,189百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出559百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結業績は概ね順調に推移しましたが、まだまだ景気の回復には時間がかかり、今後も厳しい経営環境が継続すると予測されるため、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、当初予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、当初の計画(平成22年5月7日発表)から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ893千円、税金等調整前四半期純利益は21,126千円減少しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,109,947	16,659,797
受取手形及び売掛金	13,775,115	12,405,788
商品及び製品	8,816,502	5,964,488
繰延税金資産	202,852	25,521
短期貸付金	10,320	101,796
その他	932,323	1,462,058
貸倒引当金	△44,086	△86,179
流動資産合計	35,802,975	36,533,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,401,982	6,374,156
減価償却累計額	△2,639,466	△2,580,852
建物及び構築物(純額)	3,762,515	3,793,304
土地	5,333,559	5,333,559
その他	838,460	826,406
減価償却累計額	△589,975	△567,343
その他(純額)	248,484	259,062
有形固定資産合計	9,344,560	9,385,927
無形固定資産		
のれん	23,559	28,270
その他	136,514	115,695
無形固定資産合計	160,073	143,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281,334	1,120,283
長期貸付金	104,982	6,822
再評価に係る繰延税金資産	130,113	130,113
繰延税金資産	228,095	145,139
その他	735,431	738,885
貸倒引当金	△159,317	△111,801
投資その他の資産合計	2,320,640	2,029,442
固定資産合計	11,825,274	11,559,336
資産合計	47,628,249	48,092,606

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,754,415	3,431,281
1年内返済予定の長期借入金	62,500	62,500
未払法人税等	409,581	2,072,481
役員賞与引当金	16,400	85,600
賞与引当金	13,558	17,809
その他	2,120,561	1,829,221
流動負債合計	7,377,016	7,498,892
固定負債		
長期借入金	2,125,000	2,125,000
繰延税金負債	45,627	45,883
退職給付引当金	141,067	139,826
資産除去債務	51,308	—
その他	191,167	178,400
固定負債合計	2,554,171	2,489,111
負債合計	9,931,187	9,988,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	5,994,503
利益剰余金	27,814,643	27,599,014
自己株式	△1,015,535	△1,015,414
株主資本合計	37,786,615	37,571,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,738	21,106
繰延ヘッジ損益	△245,449	275,057
土地再評価差額金	△190,126	△190,126
為替換算調整勘定	△56,409	△23,654
評価・換算差額等合計	△550,723	82,382
新株予約権	101,868	89,283
少数株主持分	359,302	361,829
純資産合計	37,697,062	38,104,602
負債純資産合計	47,628,249	48,092,606

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,815,376	19,238,850
売上原価	13,997,633	14,074,699
売上総利益	4,817,743	5,164,150
販売費及び一般管理費	3,620,233	3,784,997
営業利益	1,197,509	1,379,152
営業外収益		
受取利息	554	2,049
受取配当金	14,711	10,506
その他	29,752	35,985
営業外収益合計	45,018	48,541
営業外費用		
支払利息	6,014	6,858
支払手数料	2,444	1,939
為替差損	18,208	33,941
貸倒引当金繰入額	—	2,957
デリバティブ評価損	8,989	11,156
その他	5,016	4,473
営業外費用合計	40,673	61,327
経常利益	1,201,854	1,366,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,481	—
特別利益合計	38,481	—
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	181,041	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,232
特別損失合計	181,041	20,232
税金等調整前四半期純利益	1,059,294	1,346,133
法人税、住民税及び事業税	455,015	376,913
法人税等調整額	△129,352	150,309
法人税等合計	325,663	527,223
少数株主損益調整前四半期純利益	—	818,910
少数株主利益	14,376	13,411
四半期純利益	719,254	805,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,294	1,346,133
減価償却費	76,098	79,745
のれん償却額	4,711	4,711
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,800	△69,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,924	△4,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,180	5,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,675	1,241
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	181,041	—
受取利息及び受取配当金	△15,266	△12,556
支払利息	6,014	6,858
デリバティブ評価損益(△は益)	8,989	11,156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,496,613	△1,343,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,026,554	△2,858,687
仕入債務の増減額(△は減少)	1,443,962	1,334,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,696	△323,543
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△334,557	△21,680
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,518	163,574
その他	20,668	45,726
小計	△1,313,005	△1,633,809
利息及び配当金の受取額	15,202	11,378
利息の支払額	△6,014	△12,188
法人税等の支払額	△1,059,475	△2,002,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,363,293	△3,636,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有価証券の取得による支出	△186,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,770	△17,752
投資有価証券の取得による支出	△2,906	△296,958
貸付けによる支出	△2,800	△11,800
貸付金の回収による収入	3,621	14,358
その他の支出	△5,918	△5,750
その他の収入	1,766	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,007	△317,419

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△441	—
自己株式の取得による支出	—	△120
リース債務の返済による支出	△6,536	△8,975
配当金の支払額	△372,646	△559,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,376	△568,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,038	△27,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,300,963	△4,549,849
現金及び現金同等物の期首残高	12,360,069	16,639,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,608	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,106,714	12,089,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

「事業の種類別セグメント情報」

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

「所在地別セグメント情報」

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

「海外売上高」

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

「セグメント情報」

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

『開発型ビジネスモデル』は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスで、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

『卸売型ビジネスモデル』は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスで、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,868,668	8,871,380	18,740,049	498,800	19,238,850	—	19,238,850
セグメント間の 内部売上高及び 振替高	—	—	—	1,388,326	1,388,326	△1,388,326	—
計	9,868,668	8,871,380	18,740,049	1,887,127	20,627,176	△1,388,326	19,238,850
セグメント利益	745,380	657,787	1,403,167	46,326	1,449,493	△70,341	1,379,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、倉庫事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△70,341千円は、セグメント間取引の消去45,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,944千円及びその他調整額△85,329千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。